

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　平成13年4月1日
(第19期)　至　平成14年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第19期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長殿

平成14年6月27日提出

株式会社イーエムシステムズ
会社名(商号 株式会社EMシステムズ)

英訳名 EM SYSTEMS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 國光浩三

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号 電話番号 06(6397)1888(代表)

連絡者 代表取締役専務 青山明

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社イーエムシステムズ東京支店
日本証券業協会

東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館
東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	22
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成 9 年 10 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月
<u>(1) 連結経営指標等</u>						
売上高 (千円)	-	-	3,652,800	4,519,692	5,063,998	6,038,425
経常利益 (千円)	-	-	187,664	536,947	416,022	667,007
当期純利益 (千円)	-	-	97,950	258,676	226,032	355,193
純資産額 (千円)	-	-	1,026,085	1,389,374	1,967,722	2,307,491
総資産額 (千円)	-	-	2,811,791	3,659,651	4,562,266	4,958,967
1 株当たり純資産額 (円)	-	-	695,651.16	335.80	433.70	338.02
1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	66,407.15	66.28	53.12	52.12
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	51.86
自己資本比率 (%)	-	-	36.5	38.0	43.1	46.5
自己資本利益率 (%)	-	-	10.0	21.4	13.5	16.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	36.7	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	236,833	306,083	185,319	579,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	67,130	36,789	585,870	422,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	264,890	279,342	365,695	468,280
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	640,915	1,189,637	1,154,781	842,919
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	166 (17)	228 (5)	252 (5)	315 (12)
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>						
売上高 (千円)	1,868,406	1,310,933	3,113,209	3,930,513	4,432,145	5,179,006
経常利益 (千円)	479,325	232,472	186,954	489,309	428,807	701,592
当期純利益 (千円)	322,248	146,723	101,936	232,784	235,643	374,506
資本金 (千円)	45,000	123,025	123,025	206,875	376,875	379,293
発行済株式総数 (株)	900	1,475	1,475	4,137,500	4,537,500	6,827,250
純資産額 (千円)	976,593	1,272,789	1,017,749	1,355,145	1,943,597	2,302,187
総資産額 (千円)	2,355,050	2,604,793	2,605,833	3,434,668	4,341,142	4,675,148
1 株当たり純資産額 (円)	1,085,104.28	862,908.34	689,999.70	327.52	428.34	337.24
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	358,053.83	169,615.83	69,109.37	59.64	55.38	54.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	54.69
自己資本比率 (%)	41.5	48.9	39.1	39.5	44.8	49.2
自己資本利益率 (%)	39.5	13.0	8.9	19.6	14.3	17.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	35.2	13.2
配当性向 (%)	-	-	-	8.4	9.0	9.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	125 (0)	135 (0)	152 (3)	196 (5)	208 (5)	251 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第16期より税効果会計を適用しております。

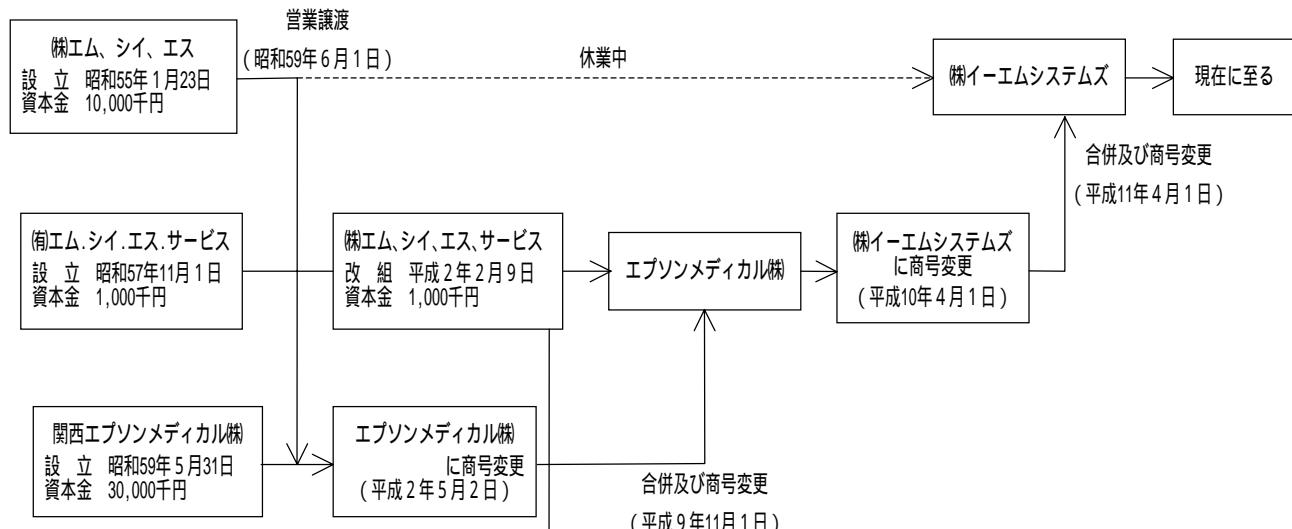
4. 提出会社は、平成12年3月31日付で、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期、第16期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。他の期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
6. 第14期から第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
7. 上記期間中、第16期以降の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりますが、第15期までの財務諸表については、監査を受けておりません。なお、監査法人太田昭和センチュリーは、名称を新日本監査法人に変更しております。
8. 提出会社は、平成9年11月1日及び平成11年4月1日を合併期日とする合併を行っており、形式上の存続会社はいずれも休業状態であったため、各事業年度については実質上の存続会社のものを記載しております。
9. 平成12年3月の従業員数193名においては、平成12年3月29日入社の新入社員21名を含んであります。
10. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
11. 平成12年12月15日付で額面普通株式400,000株の一般募集を行っております。この結果、発行済株式総数は、4,537,500株となりました。
12. 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 沿革

昭和55年 1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム・シイ・エス・サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年 5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年 4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年 1月	有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成 2年 2月	有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成 2年 5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成 9年 7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成 9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成 9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1:0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年 4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年 4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率1:1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年 3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録

合併にいたる系図は下記のとおりであります。

株式会社イーエムシステムズ



株式会社祥漢堂



3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおり、当社（株式会社イーエムシステムズ）及び子会社2社により構成されております。その主要製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業 調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム 主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。

医科システム 主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品を OEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、医科システムの開発ならびに本社設計部からの受託開発を行う予定であります。

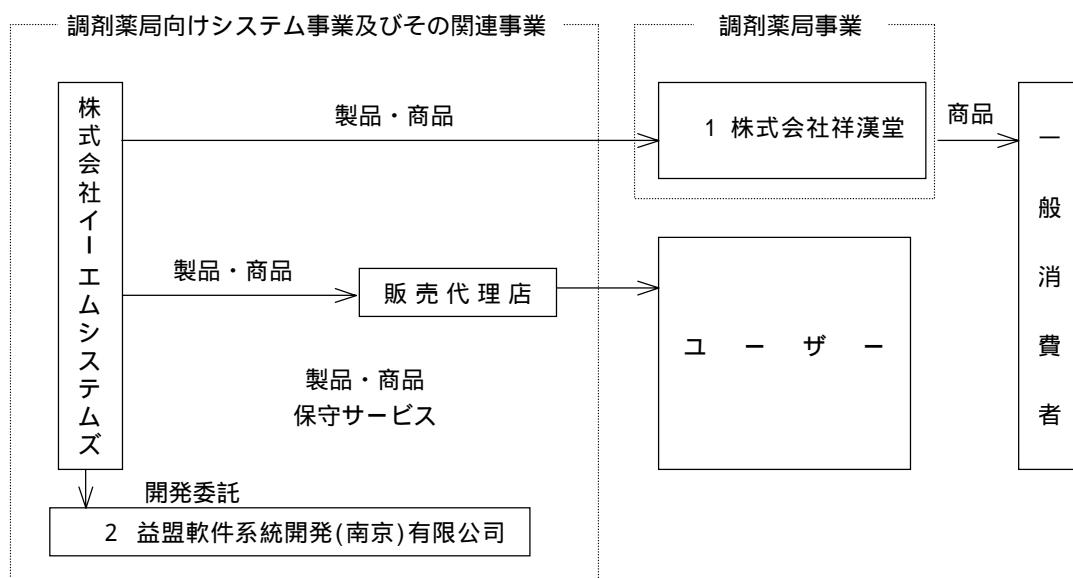
サプライ 主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス 当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業 子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を8店舗（兵庫県6店舗、大阪府2店舗）経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

2 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 ま た は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 株祥漢堂	大阪市北区	千円 10,000	調剤薬局事業	(%) 100	当社所有不動産を薬局店舗として賃貸している。 役員の兼任3名。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	895,027千円
	(2) 経常損失	21,728千円
	(3) 当期純損失	12,978千円
	(4) 純資産額	23,932千円
	(5) 総資産額	349,287千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	251(9)
調剤薬局事業	64(3)
合計	315(12)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んであります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が最近1年間で63名増えておりますが、これは営業所及び出張所、調剤薬局の新設等、事業規模の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
251人(9)	29才7ヶ月	3年1ヶ月	5,029,843円

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んであります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

3. 従業員数が最近1年間で43名増えておりますが、これは営業所及び出張所の新設等、事業規模の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速を受けて民間設備投資が冷え込み、また、株価下落や失業率の上昇等から個人消費の低迷が続き、景気停滞感が一層強まり、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

当社の主要販売先である調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成14年4月および平成15年4月予定の大幅医療改正において、保険者、患者、医療機関の三方一両損の改正となり、全てにおいて痛みの伴う改正となる見通しです。それに伴いまして、調剤薬局の経営状況も薬価点数の引下げとともにかなり厳しくなってきており、閉局に追い込まれる薬局も散見されるようになりました。また、患者側におきましても、自己負担増によるこの状況下では、患者来院数の減少等、薬の買い控えにつながるものと考えられ、調剤薬局は、ますます厳しい状況になると予想されます。

しかし、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成12年12月の42.0%から、平成13年12月の46.8%となり毎年着実に分業が推進しており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大や、ドラッグストアの調剤薬局併設店の展開も進みました。

このような状況におきまして、当社は、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化および簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、ディファクトスタンダードの地位を確立すべく製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,038百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益653百万円（同57.5%増）、経常利益667百万円（同60.3%増）、当期純利益355百万円（同57.1%増）と增收増益となり過去最高を記録いたしました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局市場におきましては、一層の業務改善の必要が迫られており、当社の医療事務処理コンピュータシステムで従来のレセプト処理だけでなく、付加価値のある医療事務処理システムが求められています。そこで、当社は主力製品である調剤薬局向け医療事務処理コンピュータ「EM Recepty（レセプティ）」のオプションプログラムとして、薬の飲み合わせをチェックする「相互作用プログラム」を機能向上させ、また、薬の情報、画像、相互作用情報などの最新の情報を提供する「ダウンロードサービス」、薬袋発行用として従来より機能が向上された上、コストパフォーマンスに優れたプリントタ「Yakty（ヤクティ） BM-2」を開発し、調剤薬局事業における医療事務の合理化に貢献してまいりました。また、競合他社との差別化を図るため、それぞれのオプションプログラムを開発することにより売上高増、粗利率の確保に努めました。

販売チャネルの拡大を目的として、従来通り販売代理店の販売数増加を促進すると同時に全国各地において当社製品展示会を開催し、直販はもとより新規販売代理店の開拓を行っております。さらに、他社製品を使用しているユーザー向けに当社へのリプレース（乗り換え）策としまして、多彩なコンバートツールを引き続き拡充いたしました。

また、全国展開への基盤としまして、埼玉県、神奈川県、香川県に営業所を新設するとともに既存店の出張所として2店舗を設置し、それに伴う人員補強を行いました。

この結果、売上高5,179百万円（同16.9%増）、営業利益679百万円（同68.0%増）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行される中、医薬分業の分業率は確実に上がりました。その中で薬局数の増加も目覚ましく、それに伴いまして薬剤師の不足が顕在化いたしましたが、予定通り都市部大規模医療機関の門前薬局として平成13年8月に梅田北薬局を開局すると同時に、漢方薬局であった新大阪店を梅田北薬局の2階に移転併営することとし、1ヶ所で2つのニーズに応える複合店舗といたしました。さらに、エイワ店を閉店することにより、店舗の合理化を推進し、応需枚数強化及び来店単価向上の施策といたしました。

この結果、売上高895百万円（同35.1%増）と過去最高を記録いたしましたが、開局及び閉局の移転経費増加もあり、営業損失21百万円となりました。

なお、上記セグメント別の営業損益は、内部利益消却前の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が633百万円と大きく増加しましたが、借入金の返済等の要因と相殺され、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、当連結会計年度末には842百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は579百万円（同212.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は422百万円（同27.8%減）となりました。これは主に、調剤薬局の開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が171百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468百万円（同228.1%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済108百万円と長期借入金の返済362百万円による支払額等の結果であります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 年 同 期 比	
		前年	同期
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	159,399		133.5%
合計	159,399		133.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

セグメント別	期 別 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 年 同 期 比	
		前年	同期
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	1,586,331		105.5%
調剤薬局事業	543,945		129.6
合計	2,130,276		110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	期 別 当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 年 同 期 比	
		前年	同期
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	4,458,076	118.3%
	医科システム	82,312	140.7
	サプライ	514,618	109.2
	保守サービス	88,390	84.1
	計	5,143,397	116.9
調剤薬局事業		895,027	135.1
合計		6,038,425	119.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社ホスプロ	876,158	17.3%	959,609	15.9%

(注) 株式会社クラヤ三星堂は、平成13年4月1日より仕入、支払い業務を株式会社ホスプロへ移管しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足度を向上し、社会に貢献できる企業を目指していきます。そのためには、A S P事業の着実な展開により小規模薬局に対するアプローチ及びネットワーク社会に対応するべく、社内組織体制の変革並びにネットワークに強い製品群の開発力の強化を積極的に行ってまいります。

また、リーディングカンパニーとしてさらなる全国展開を図り、新規拠点の開発にも注力します。

4. 経営上の重要な契約等

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

現在の情報化社会においてはIT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく、当社グループに關係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においてもとりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、当社グループでは「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度中に投下した研究開発費は総額9百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業におきましては、本社システム設計部を中心に調剤システムの強化・改良および新しい調剤システムの開発を行っており、子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司もシステム開発体制が整い、本社設計部からチェーン本部システムのレベルアップ機能など委託開発が軌道に乗り始めました。また、調剤システムのA S P事業化に伴う技術開発は完了し、平成14年6月にサービスインいたしました。A S P事業につきましては、当社システムの核の一つとなるよう大容量データの処理や、より安定したシステムの供給が出来るよう強化・改良を重ね、顧客ニーズに沿う機能向上を図ります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行ふとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は、638百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、前連結会計年度に引き続き、ASP事業関連のハードウェア及びソフトウェア開発費333百万円の設備投資を行いました。また、全国展開への基盤強化、シェアの拡大を目指し、名古屋営業所、広島営業所をそれぞれ支店とするほか、埼玉県、神奈川県、香川県に営業所を新設するとともに、既存店の出張所として2店舗を設置し13百万円の設備投資を実施いたしました。

調剤薬局事業においては、統括本部の開設と新規に2店舗の出店、新大阪店の移転を行い144百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の容 内	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計		
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア 設計設備	32,310	(- -)	68,656	100,967	40 (2)	
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	10,561	(- -)	9,004	19,566	49 (4)	
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	5,637	(- -)	3,259	8,896	45	
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	3,909	(- -)	5,212	9,122	33 (1)	
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	1,240	(- -)	2,727	3,967	27 (1)	
名古屋支店 (名古屋市中区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	431	(- -)	2,613	3,044	15	
広島支店 (広島市南区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	446	(- -)	1,479	1,926	10 (1)	
札幌営業所 (札幌市中央区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	274	(- -)	618	893	6	
北関東営業所 (埼玉県さいたま市)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	407	(- -)	848	1,255	6	
横浜営業所 (横浜市神奈川区)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	1,589	(- -)	2,182	3,772	9	
静岡営業所 (静岡県静岡市)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	-	(- -)	912	912	6	
高松営業所 (香川県高松市)	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	販売設備	-	(- -)	685	685	5	
社宅・独身寮	調剤薬局向け システム事業及 びその関連事業	寮・社宅	186,807	308,510 (379.97)	291	495,609	-	
祥漢堂にしき店 ほか6店舗	調剤薬局事業	薬局店舗	127,570	31,316 (558.37)	5,587	164,474	-	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
株祥漢堂	本部 (大阪市北区)	調剤薬局事業	統括業務設備	1,335	(- -)	1,816	3,151	3
株祥漢堂	祥漢堂薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	5,664	(- -)	450	6,115	6 (3)
株祥漢堂	梅田北薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	7,491	(- -)	1,750	9,242	10
株祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	-	(- -)	2,428	2,428	6
株祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県加古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	(- -)	1,283	1,283	4
株祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	190	(- -)	7,049	7,239	14
株祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	395	(- -)	1,620	2,015	6
株祥漢堂	篠山口店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	6,500	(- -)	4,918	11,419	3
株祥漢堂	しののめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	(- -)	5,862	5,862	8
株祥漢堂	福崎店(仮称) (兵庫県福崎町)	調剤薬局事業	薬局設備	19,221	(- -)	3,065	22,286	4

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

平成14年3月31日現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

提出会社

(単位:千円)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方	着手及び完了予定期間	
				総額	既支払額		着手	完了予定
本社	大阪市淀川区	調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	ASP事業拡充	300,000	-	自己資金 及び 借入金	平成14.10	平成16.3
			インフォメーションセンター	10,000	-		平成14.6	平成15.3
合計	-	-	-	310,000	-	-	-	-

国内子会社

(単位:千円)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方	着手及び完了予定期間	
				総額	既支払額		着手	完了予定
株祥漢堂	兵庫県篠山市	調剤薬局事業	薬局店舗	25,000	-	借入金	平成14.4	平成14.6
合計	-	-	-	25,000	-	-	-	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,827,250	6,834,750	日本証券業協会	-
計	6,827,250	6,834,750	-	-

(2) 新株予約権等の状況

第1回インセンティブプラン

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	61,500株	61,500株
新株予約権の行使時の払込金額	14,145,000円	14,145,000円
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 230円(注)1 資本組入額 (注)1	発行価格 230円 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

第2回インセンティブプラン

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	19,500株	19,500株
新株予約権の行使時の払込金額	6,142,500円	6,142,500円
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 230円(注)1 資本組入額 (注)1	発行価格 230円 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 発行価額は、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

2. 対象者は、会社株式にかかる株券（以下「会社株券」という。）が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。
 - ・対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の100%子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
 - ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることができないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
 - ・会社の合併

会社が他社と吸收合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸收合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。
3. 対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。
 - ・対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発 行 済 株 式 総 数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年11月1日	株 127	株 773	千円 6,350	千円 38,650	千円 7,850	千円 7,850	株エム、シイ、エス、サービスとの合併 合併比率 1 : 0.69
平成9年12月23日	11	784	3,520	42,170	3,520	11,370	第三者割当(注1) 発行価格 640,000円 資本組入額 320,000円
平成10年1月27日	248	536	12,400	29,770	12,400	23,770	減資(注2)
平成10年2月25日	804	1,340	40,200	69,970	-	23,770	株主割当 1 : 1.5 804株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成10年3月28日	135	1,475	53,055	123,025	53,055	76,825	第三者割当(注3) 発行価格 786,000円 資本組入額 393,000円
平成11年4月1日	146,025	147,500	-	123,025	-	76,825	株エム、シイ、エスとの合併 合併比率 1 : 1
平成11年7月10日	10,000	157,500	43,100	166,125	43,100	119,925	第三者割当(注4) 発行価格 8,620円 資本組入額 4,310円
平成12年1月28日	8,000	165,500	31,440	197,565	32,068	151,993	新株引受権の権利行使
平成12年3月31日	3,972,000	4,137,500	-	197,565	-	151,993	株式分割(注5)
平成12年3月31日	-	4,137,500	9,310	206,875	9,310	142,683	資本準備金の資本組入れ
平成12年12月15日	400,000	4,537,500	170,000	376,875	206,000	348,683	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 400,000株 発行価格 940円 資本組入額 425円 払込金総額 376,000千円
平成13年11月20日	2,271,750	6,809,250	-	376,875	-	348,683	株式分割(注6)
平成14年3月31日	18,000	6,827,250	2,418	379,293	2,412	351,095	新株引受権の権利行使(注7)

(注) 1. 割当先 エプソンメディカル従業員持株会(現EMシステムズ従業員持株会)。

2. 子会社の株エム、シイ、エスが所有する株式248株を無償消却いたしました。
3. 主な割当先 青山 明、株東海銀行(現株UFJ銀行)、株三和銀行(現株UFJ銀行)、DBI-4号投資事業組合、日本生命保険相互会社、他9名。
4. 主な割当先 EMシステムズ従業員持株会、クラヤ薬品株(現株クラヤ三星堂)、大関化学工業株、他9名。
5. 平成12年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成12年3月31日付の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合をもって株式分割いたしました。
6. 平成13年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月20日付で、1株につき0.5株の割合をもって株式分割いたしました。
7. 新株引受権の権利行使(平成13年8月~平成14年3月)によるものであります。
8. 平成14年4月1日から平成14年6月27日までの間に、新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が7,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ862千円増加しております。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	14	5	10	(7 -)	697	733	-
所有株式数	単元 -	8,027	508	1,561	(3,293 -)	54,878	68,267	株 550
割合	% -	11.76	0.74	2.29	(4.82 -)	80.39	100.00	-

(注)自己株式850株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
國光浩三	兵庫県宝塚市逆瀬台2-9-9	3,231千株	47.32%
國光宏昌	兵庫県宝塚市逆瀬台2-9-9	937	13.73
青山明	東京都杉並区浜田山3-3-15	332	4.87
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	325	4.76
ヒーヒーエイチ フォーフィティリティ ジャパンスモールカンパニー ファント (常任代理人株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	236	3.46
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	131	1.92
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	94	1.38
日本トラストイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	93	1.36
住金イズミコンピュータサービス株式会社	大阪市中央区北浜4-8-4	69	1.01
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	52	0.76
計	-	5,503	80.60

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,825,900	68,259	-
単元未満株式	普通株式 550	-	-
発行済株式総数	6,827,250	-	-
総株主の議決権	-	68,259	-

(注) 1. 平成13年10月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を平成13年11月20日付をもって1,000株から100株に変更しております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原 三丁目5番24号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(7) ストックオプション制度の内容

第1回インセンティブプラン

決議年月日	平成11年6月23日
付与対象者の区分及び人数	使用人で主任職以上もしくは入社10年以上相当のもの(23名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第2回インセンティブプラン

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人で職能資格等級が3等級以上もしくは主任職以上もしくは入社10年以上相当のもの(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2. 自己株式の取得等の状況

(1) [定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は9.1%となりました。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の構築、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。

4. 株価の推移

	回 次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
	決算年月	平成9年10月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最 高	円 -	-	-	-	2,450	2,220
	最 低	円 -	-	-	-	800	645
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成13年10月	11 月	12 月	平成14年1月	2 月	3 月
	最 高	円 930	1,150	830	850	825	810
	最 低	円 800	825	645	665	660	670

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年12月15日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	國光浩三 (昭和20年10月5日生)	昭和45年10月 (株)ホンダクリオ山陽(現(株)ホンダ四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 (株)祥漢堂代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 董事長就任(現任)	千株 3,231
専務取締役 (代表取締役)	青山明 (昭和32年2月23日生)	平成元年6月 セイコーワープソン(株)開発本部OM技術G課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役 平成7年4月 東京支店長 平成9年3月 東京支店長兼総務部長 平成9年10月 総務部長 平成12年6月 管理本部長(現任) 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 副董事長就任(現任) 同 (株)祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年4月 開発本部長(現任) 平成14年6月 代表取締役専務(現任)	332
取締役 (執行役員大阪支店長)	長田仁次 (昭和14年2月8日生)	昭和36年3月 株式会社カンペハピオ入社 昭和54年4月 同社大阪支店長 昭和62年8月 同社第一工場長 平成4年6月 同社取締役営業企画部長 平成9年6月 同社常務取締役営業本部長 平成11年6月 同社顧問 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 (株)祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年4月 大阪支店長(現任)	3
取締役 (システム設計部長)	國光宏昌 (昭和49年6月29日生)	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開発(南京)有限公司出向 同 同公司総經理就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 システム設計部長(現任)	937
取締役 (執行役員営業本部長 兼福岡支店長)	諸石昌英 (昭和13年8月20日生)	昭和42年2月 富士化学工業株式会社入社 平成7年9月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員福岡支店長(現任) 平成14年4月 当社執行役員営業本部長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	7
取締役 (執行役員総務部長)	田中英次 (昭和16年5月8日生)	昭和35年4月 大和證券株式会社入社 平成13年6月 当社入社 同 執行役員総務部長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	0
常勤監査役	狩野順史 (昭和14年2月19日生)	平成6年4月 東レ(株)フィルム加工技術部主幹 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	1
常勤監査役	今津浩一 (昭和15年12月26日生)	昭和38年4月 東レ株式会社入社 平成7年2月 東洋メタライジング株式会社 理事コンデンサ事業部長 平成7年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	8名	-	4,513

- (注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。
2. 取締役兼執行役員大阪支店長長田 仁次は、取締役社長國光 浩三の義兄であります。
3. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は、下記の9名で構成されている。

取締役大阪支店長	長田 仁次
取締役営業本部長兼福岡支店長	諸石 昌英
取締役総務部長	田中 英次
営業副本部長兼東京支店長	廣川 裕之
営業企画推進部長	三木 晃
広島支店長	多田 文明
名古屋支店長	川端 学
ASP・システム営業部長	川野原 弘和
経理部長	宮城 孝誓

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第19期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	605,043		468,552	
2. 受取手形及び売掛金	3	1,508,092		1,858,475	
3. 有価証券		628,738		403,366	
4. たな卸資産		193,028		190,617	
5. 繰延税金資産		17,305		35,923	
6. その他		38,505		53,177	
貸倒引当金		700		407	
流動資産合計		2,990,013	65.5	3,009,706	60.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	454,607		541,497	
減価償却累計額		100,047	354,560	129,509	411,987
(2) 運搬具		82,154		-	
減価償却累計額		48,113	34,040	-	-
(3) 土地	1		339,827		339,827
(4) その他		209,099		271,634	
減価償却累計額		83,279	125,820	134,496	137,138
有形固定資産合計		854,248	18.8	888,953	17.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア仮勘定		-		482,269	
(2) その他		261,598		70,587	
無形固定資産合計		261,598	5.7	552,857	11.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	29,055		21,858	
(2) 敷金及び保証金		277,776		286,841	
(3) 繰延税金資産		3,987		15,508	
(4) その他		145,700		183,402	
貸倒引当金		113		159	
投資その他の資産合計		456,405	10.0	507,451	10.2
固定資産合計		1,572,252	34.5	1,949,261	39.3
資産合計		4,562,266	100.0	4,958,967	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	430,232		578,834	
2. 短期借入金		128,000		20,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	347,208		174,800	
4. 未払法人税等		75,645		42,288	
5. 未払消費税等		17,409		50,167	
6. 賞与引当金		77,696		92,863	
7. その他		248,659		321,830	
流動負債合計		1,324,850	29.1	1,280,783	25.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	272,972		83,200	
2. 繰延税金負債		664,611		882,713	
3. 退職給付引当金		72,933		74,940	
4. 役員退職慰労引当金		75,830		84,330	
5. 製品保証引当金		183,346		224,054	
6. その他		-		21,453	
固定負債合計		1,269,692	27.8	1,370,692	27.7
負債合計		2,594,543	56.9	2,651,475	53.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		376,875	8.2	379,293	7.6
資本準備金		348,683	7.6	351,095	7.1
連結剰余金		1,245,159	27.3	1,577,668	31.8
その他有価証券評価差額金		2,503	0.0	-	-
自己株式		492	0.0	565	0.0
資本合計		1,967,722	43.1	2,307,491	46.5
負債、少数株主持分及び資本合計		4,562,266	100.0	4,958,967	100.0

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		5,063,998	100.0	6,038,425	100.0
売上原価		2,002,255	39.5	2,407,662	39.9
売上総利益		3,061,743	60.5	3,630,762	60.1
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		8,718		26,158	
2. 荷造運送費		64,528		47,751	
3. 広告宣伝費		68,737		83,951	
4. 製品保証引当金繰入額		115,524		107,426	
5. 役員報酬		117,210		88,142	
6. 給与手当		878,791		1,048,015	
7. 賞与		121,849		152,835	
8. 賞与引当金繰入額		70,073		78,185	
9. 退職給付費用		21,189		30,331	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		10,910		13,980	
11. 法定福利費		132,028		165,306	
12. 旅費交通費		85,850		74,998	
13. 通信費		63,617		66,122	
14. 減価償却費		49,823		64,984	
15. 地代家賃		196,774		248,750	
16. 研究開発費	1	66,935		9,025	
17. その他		574,248	2,646,813	671,336	2,977,305
営業利益			52.3		49.3
		414,930	8.2		10.8
				653,456	

(単位：千円)

科 目	期 別			前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外収益			%				%
1. 受取利息	1,768			1,814			
2. 受取配当金	210			-			
3. 地代家賃収入	16,505			20,644			
4. 助成金収入	4,000			-			
5. 受取保険金	-			4,578			
6. 雜収入	9,641	32,124	0.6	11,613	38,650	0.6	
営業外費用							
1. 支払利息	9,864			7,535			
2. 新株発行費	10,550			1,625			
3. 事務所移転費用	8,540			4,285			
4. 商品評価損	-			4,622			
5. 雜損失	2,077	31,033	0.6	7,030	25,099	0.4	
経常利益		416,022	8.2		667,007		11.0
特別利益							
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	15,837			-			
2. 固定資産売却益	-			31			
3. 貸倒引当金戻入益	3,610			253			
4. 前期損益修正益	-	19,448	0.4	2,446	2,731	0.0	
特別損失							
1. 固定資産売却損	566			228			
2. 固定資産除却損	9,045			4,021			
3. 投資有価証券評価損	-			11,514			
4. 会員権評価損	-			14,480			
5. クレーム損失	-	9,612	0.2	5,859	36,103	0.5	
税金等調整前当期純利益		425,858	8.4		633,636		10.5
法人税、住民税及び事業税	104,014			92,293			
法人税等調整額	95,811	199,826	3.9	186,150	278,443	4.6	
当期純利益		226,032	4.5		355,193	5.9	

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕
連結剰余金期首残高			1,039,815		1,245,159
連結剰余金減少高					
配当金	20,687	20,687		22,685	22,685
当期純利益		226,032			355,193
連結剰余金期末残高		1,245,159			1,577,668

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425,858	633,636
減価償却費	67,217	122,896
前払年金費用の増加額	83,024	30,827
退職給与引当金の減少額	27,619	-
退職給付引当金の増加額	72,933	2,007
役員退職慰労引当金の増加額	10,910	8,500
製品保証引当金の増加額	65,004	40,708
賞与引当金の増減額	1,398	15,167
貸倒引当金の減少額	4,184	246
受取利息及び受取配当金	1,978	1,814
支払利息	9,864	7,535
投資有価証券評価損	-	11,514
固定資産売却益	-	31
固定資産売却損	566	228
固定資産除却損	9,045	4,021
会員権評価損	-	14,480
売上債権の増加額	147,228	350,382
たな卸資産の増減額	50,690	2,410
その他の流動資産の増加額	9,512	24,354
仕入債務の増加額	56,631	148,601
未払消費税等の増減額	29,909	32,758
その他の流動負債の増加額	46,174	72,624
新株発行費	10,550	1,625
その他	124,552	9,536
小計	294,658	701,523
利息及び配当金の受取額	2,030	1,814
利息の支払額	10,038	8,113
法人税等の支払額	101,330	116,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,319	579,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,000	79,000
定期預金の払戻による収入	79,000	129,000
有形固定資産の取得による支出	309,297	171,364
有形固定資産の売却による収入	340	34,006
無形固定資産の取得による支出	250,293	315,719
貸付金の回収による収入	-	240
その他投資の取得による支出	27,007	19,921
その他	387	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,870	422,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	52,400	108,000
長期借入れによる収入	319,182	-
長期借入金の返済による支出	245,356	362,180
長期未払金の増加額	-	21,453
株式の発行による収入	365,449	3,204
自己株式の取得による支出	492	73
配当金の支払額	20,687	22,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,695	468,280
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	34,855	311,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,637	1,154,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,781	842,919

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕										
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社（（株）祥漢堂）を連結子会社としております。また、非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	同 左										
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>口 たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～52年	運搬具	5年	その他	6年	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>口 たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料</p> <p>同 左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年
建物及び構築物	8～52年											
運搬具	5年											
その他	6年											
建物及び構築物	8～52年											
その他	4～6年											
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法												

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準		<p>□ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,837千円)については、期首において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社については税抜方式、連結子会社については税込方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (追加情報) 連結子会社については、従来、税込方式によっておりましたが課税事業者になったことを契機に当連結会計年度より、税抜方式によっております。これによる影響は、軽微であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	同 左	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなってあります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>運搬具 前連結会計年度まで区分掲記しておりました運搬具（当連結会計年度末残高7,872千円）は、金額的重要性がないため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア仮勘定は、資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるソフトウェア仮勘定は227,007千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税金等調整前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給付引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税金等調整前当期純利益は7,837千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p>	
<p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	1
現金及び預金 20,000千円	
建物 144,842千円	
土地 201,930千円	
計 366,772千円	
(ロ) 上記に対応する債務	
1年以内返済予定長期借入金 303,600千円	
長期借入金 194,400千円	
計 498,000千円	
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 16,185千円	投資有価証券(株式) 16,185千円
3 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	3 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 68,255千円	受取手形 74,105千円
支払手形 53,494千円	支払手形 69,464千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費	1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 9,025千円
一般管理費 66,935千円	
当期総製造費用 - 千円	
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 運搬具 1千円 工具器具備品 30千円 計 31千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 運搬具 566千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 運搬具 228千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 5,983千円 運搬具 569千円 工具器具備品 2,492千円 計 9,045千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 2,025千円 運搬具 1,016千円 工具器具備品 980千円 計 4,021千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
平成13年3月31日 千円	平成14年3月31日 千円
現金及び預金勘定 605,043	現金及び預金勘定 468,552
有価証券勘定 628,738	有価証券勘定 403,366
預入期間が3か月を超える定期預金 79,000	預入期間が3か月を超える定期預金 29,000
現金及び現金同等物 1,154,781	現金及び現金同等物 842,919

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>千円 16,708</td><td>千円 11,635</td><td>千円 5,072</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>75,130</td><td>57,586</td><td>17,544</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,750</td><td>3,757</td><td>992</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>96,588</td><td>72,979</td><td>23,609</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	千円 16,708	千円 11,635	千円 5,072	工具器具備品	75,130	57,586	17,544	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	96,588	72,979	23,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>千円 16,708</td><td>千円 13,575</td><td>千円 3,132</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>38,832</td><td>4,508</td><td>34,324</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>85,246</td><td>60,435</td><td>24,811</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,750</td><td>4,318</td><td>431</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>145,537</td><td>82,837</td><td>62,699</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	千円 16,708	千円 13,575	千円 3,132	運搬具	38,832	4,508	34,324	工具器具備品	85,246	60,435	24,811	ソフトウェア	4,750	4,318	431	合計	145,537	82,837	62,699
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																												
建物	千円 16,708	千円 11,635	千円 5,072																																												
工具器具備品	75,130	57,586	17,544																																												
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																												
合計	96,588	72,979	23,609																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																												
建物	千円 16,708	千円 13,575	千円 3,132																																												
運搬具	38,832	4,508	34,324																																												
工具器具備品	85,246	60,435	24,811																																												
ソフトウェア	4,750	4,318	431																																												
合計	145,537	82,837	62,699																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table> <tr> <td>1年内</td><td>16,047千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>30,753千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>46,801千円</td></tr> </table>		1年内	16,047千円	1年超	30,753千円	合計	46,801千円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>19,847千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>29,716千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>49,564千円</td></tr> </table>		1年内	19,847千円	1年超	29,716千円	合計	49,564千円																																
1年内	16,047千円																																														
1年超	30,753千円																																														
合計	46,801千円																																														
1年内	19,847千円																																														
1年超	29,716千円																																														
合計	49,564千円																																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>17,851千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>17,106千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2,200千円</td></tr> </table>		支払リース料	17,851千円	減価償却費相当額	17,106千円	支払利息相当額	2,200千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>19,997千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>15,856千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2,176千円</td></tr> </table>		支払リース料	19,997千円	減価償却費相当額	15,856千円	支払利息相当額	2,176千円																																
支払リース料	17,851千円																																														
減価償却費相当額	17,106千円																																														
支払利息相当額	2,200千円																																														
支払リース料	19,997千円																																														
減価償却費相当額	15,856千円																																														
支払利息相当額	2,176千円																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。		同 左																																													
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,187	12,870	4,317	5,673	5,673	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,187	12,870	4,317	5,673	5,673	-
合計		17,187	12,870	4,317	5,673	5,673	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘要
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	628,738	203,053	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	200,313	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同 左
イ. ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	
ハ. ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。	
ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。	
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、総務部が取締役会の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額 자체がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載から除いてあります。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	142,022	160,001
ロ. 年金資産	117,105	151,293
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	24,917	8,707
二. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	35,008	47,618
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	10,091	38,910
チ. 前払年金費用	83,024	113,851
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	72,933	74,940

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用	7,443	34,406
(1) 勤務費用	24,067	28,099
(2) 利息費用	2,923	3,988
(3) 期待運用収益	3,710	4,684
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	7,001
(5) 会計処理基準変更時差異の処理額	15,837	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.8%
(2) 期待運用収益率	4.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	(単位:千円)
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	11,298	24,689	
未払事業税	6,007	3,539	
繰越欠損金	-	7,694	
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,423	22,646	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,848	35,418	
製品保証引当金損金算入限度超過額	77,005	94,102	
少額減価償却資産損金算入限度超過額	2,972	8,111	
未実現利益に係る一時差異	6,038	11,331	
減価償却超過額	45,004	44,872	
ゴルフ会員権評価損	-	6,081	
投資有価証券評価損	-	4,835	
その他	1,813	41	
繰延税金資産合計	203,411	263,365	
繰延税金負債との相殺額	182,118	211,933	
繰延税金資産の純額	21,293	51,431	
繰延税金負債			
プログラム準備金	811,860	1,046,829	
前払年金費用	34,870	47,817	
繰延税金負債合計	846,730	1,094,646	
繰延税金資産との相殺額	182,118	211,933	
繰延税金負債の純額	664,612	882,713	

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産	繰延税金資産	17,305
固定資産	繰延税金資産	3,987
固定負債	繰延税金負債	664,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割	1.0%
課税留保金	0.5%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,401,654	662,344	5,063,998	-	5,063,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,491	-	30,491	30,491	-
計	4,432,145	662,344	5,094,490	30,491	5,063,998
営業費用	4,027,579	665,060	4,692,640	43,572	4,649,068
営業利益又は営業損失()	404,566	2,716	401,849	13,081	414,930
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,202,258	384,291	4,586,550	24,283	4,562,266
減価償却費	129,213	21,679	150,893	4,756	146,136
資本的支出	549,798	104,331	654,130	-	654,130

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主 要 製 品
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 会計処理基準等の変更

(退職給付会計基準)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の営業費用は、32,548千円減少し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,143,397	895,027	6,038,425	-	6,038,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,608	-	35,608	35,608	-
計	5,179,006	895,027	6,074,033	35,608	6,038,425
営業費用	4,499,290	916,830	5,416,121	31,152	5,384,968
営業利益又は営業損失()	679,715	21,802	657,912	4,455	653,456
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,510,674	538,182	5,048,856	89,888	4,958,967
減価償却費	273,499	30,812	304,312	3,060	301,252
資本的支出	570,739	68,110	638,850	4,727	634,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要 製品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者 が議決権 の過半数 を自己の 計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	株ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	自動車 の補修	1,028	-	-
								建物賃借	1,020	敷金及び 保証金 前払費用	7,500 52

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 姫路営業所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸
借契約終了後に返還される予定であります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者 が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	株ホンダ四 輪販売山陽	兵庫県 姫路市	30,000	自動車 の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び 保証金 前払費用	7,500 52
	(有)F & F	長野県 塩尻市	3,000	プリンタ の開発及 びライセ ンス供与 経営コン サルタン ト業務	-	-	マルチトレ ーピントの委 託開発	委託開発	5,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 姫路営業所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃
貸借契約終了後に返還される予定であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 433円70銭	1株当たり純資産額 338円 2銭
1株当たり当期純利益金額 53円12銭	1株当たり当期純利益金額 52円12銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 51円86銭

(注) 当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位 : 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	平 均 利 率	返 濟 期 限
短期借入金	128,000	20,000	0.6%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	347,208	174,800	1.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	272,972	83,200	1.4	平成15年～16年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	748,180	278,000	-	-

(注) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
長期借入金	83,200	-	-	-

(2) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成13年3月31日現在)		第 19 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	570,778		417,198	
2. 受取手形	2	267,112		258,443	
3. 売掛金		1,136,461		1,458,809	
4. 有価証券		628,738		403,366	
5. 自己株式		492		-	
6. 商品		145,282		86,497	
7. 製品		3,833		19,101	
8. 原材料		9,294		40,997	
9. 貯蔵品		1,577		1,271	
10. 前渡金		-		10,294	
11. 前払費用		24,062		30,097	
12. 繰延税金資産		17,060		26,308	
13. その他		9,897		9,746	
貸倒引当金		700		400	
流動資産合計		2,813,892	64.8	2,761,734	59.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	426,346		483,698	
減価償却累計額		89,311	337,034	119,277	364,420
2. 構築物		13,460		13,460	
減価償却累計額		5,848	7,611	6,692	6,767
3. 車両運搬具		79,408		7,261	
減価償却累計額		46,744	32,663	1,339	5,921
4. 工具、器具及び備品		172,518		201,883	
減価償却累計額		67,672	104,846	103,727	98,156
5. 土地	1		339,827		339,827
有形固定資産合計			821,983		815,094
(2) 無形固定資産			19.0		17.4
1. ソフトウェア				25,539	63,827
2. ソフトウェア仮勘定				227,007	482,269
3. 電話加入権				4,593	4,703
無形固定資産合計			257,140		550,799
(3) 投資その他の資産			5.9		11.8
1. 投資有価証券				12,870	5,673
2. 関係会社株式				16,953	16,953
3. 出資金				10	10
4. 関係会社長期貸付金				-	61,743
5. 破産更生債権等				113	159
6. 長期前払費用				2,766	7,395
7. 前払年金費用				83,024	113,851
8. 敷金及び保証金				273,658	282,079
9. 保険積立金				4,425	-
10. 建設協力金				-	46,813
11. その他				54,418	13,000
貸倒引当金				113	159
投資その他の資産合計			10.3	448,126	547,520
固定資産合計			35.2	1,527,250	1,913,414
資産合計			100.0	4,341,142	4,675,148

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成13年3月31日現在)		第 19 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 支払手形	2	54,421		78,509	
2. 買掛金		235,693		299,963	
3. 短期借入金		120,000		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	337,200		174,800	
5. 未払金		161,933		211,129	
6. 未払費用		823		406	
7. 未払法人税等		75,645		41,961	
8. 未払消費税等		17,409		49,766	
9. 前受金		2,325		-	
10. 預り金		17,768		32,169	
11. 前受収益		51,925		59,113	
12. 賞与引当金		70,700		84,093	
13. その他		-		963	
流動負債合計		1,145,846	26.4	1,032,876	22.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	258,000		83,200	
2. 繰延税金負債		670,650		882,713	
3. 退職給付引当金		63,872		65,787	
4. 役員退職慰労引当金		75,830		84,330	
5. 製品保証引当金		183,346		224,054	
固定負債合計		1,251,698	28.8	1,340,085	28.7
負債合計		2,397,545	55.2	2,372,961	50.8
(資本の部)					
資本金	3	376,875	8.7	379,293	8.1
資本準備金		348,683	8.0	351,095	7.5
利益準備金		4,068	0.1	6,368	0.1
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. プログラム準備金		900,740		1,121,140	
2. 別途積立金		50,000	950,740	50,000	1,171,140
(2) 当期末処分利益			265,733		394,855
その他の剰余金合計			1,216,473		1,565,995
その他有価証券評価差額金			2,503	0.0	-
自己株式			-	-	565
資本合計			1,943,597	44.8	2,302,187
負債資本合計			4,341,142	100.0	4,675,148
					100.0

損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別			第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			%				%
1. 製品売上高	2,594,317			3,071,263			
2. 商品売上高	1,732,741			2,019,102			
3. 保守売上高	105,086	4,432,145	100.0	88,640	5,179,006	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	850			3,833			
2. 商品期首たな卸高	87,777			145,282			
3. 当期製品製造原価	119,360			159,399			
4. ソフトウェア償却費	78,918			195,728			
5. 当期商品仕入高	1,503,388			1,586,331			
6. 保守売上原価	71,541			84,852			
合計	1,861,837			2,175,427			
7. 他勘定振替高	100,347			177,467			
8. 製品期末たな卸高	3,833			19,101			
9. 商品期末たな卸高	145,282	1,612,373	36.4	86,497	1,892,361	36.5	
売上総利益		2,819,771	63.6		3,286,644	63.5	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費	7,204			25,613			
2. 荷造運送費	63,374			46,473			
3. 広告宣伝費	67,721			83,507			
4. 製品保証引当金繰入額	115,524			107,426			
5. 役員報酬	117,210			88,142			
6. 給与手当	777,262			898,075			
7. 賞与	113,042			134,566			
8. 賞与引当金繰入額	63,077			69,415			
9. 退職給付費用	18,331			29,409			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	10,910			13,980			
11. 法定福利費	121,094			146,792			
12. 旅費交通費	84,691			71,320			
13. 通信費	59,844			60,437			
14. 減価償却費	38,508			48,037			
15. 地代家賃	186,163			240,713			
16. 研究開発費	66,930			8,972			
17. その他	504,311	2,415,205	54.5	534,042	2,606,929	50.4	
営業利益		404,566	9.1		679,715	13.1	

(単位：千円)

科 目	期 別			第 18 期		第 19 期	
	金 額		百分比	金 額		金 額	
営業外収益			%				%
1. 受取利息	399			1,182			
2. 有価証券利息	1,331			953			
3. 受取配当金	210			-			
4. 関係会社地代家賃収入	31,447			49,000			
5. 地代家賃収入	16,505			20,644			
6. 関係会社経営指導料	24,000			8,600			
7. 雜収入	10,309	84,202	1.9	7,091	87,472	1.7	
営業外費用							
1. 支払利息	9,226			6,526			
2. 新株発行費	10,550			1,625			
3. 関係会社関連費用	29,935			46,209			
4. たな卸資産評価損	-			4,622			
5. 事務所移転費用	8,540			-			
6. 雜損失	1,708	59,961	1.3	6,611	65,595	1.3	
経常利益		428,807	9.7		701,592	13.5	
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-		31			
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額		15,837		-			
3. 貸倒引当金戻入益		3,613	19,450	0.4	253	285	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	356			228		
2. 固定資産除却損	7	8,538			2,321		
3. 投資有価証券評価損		-			11,514		
4. 会員権評価損		-			14,480		
5. クレーム損失		-	8,894	0.2	5,859	34,403	0.6
税引前当期純利益		439,363				667,474	12.9
法人税、住民税及び事業税		104,860				91,965	
法人税等調整額		98,859	203,719	4.6	201,002	292,968	5.7
当期純利益			235,643			374,506	
前期繰越利益			30,090			20,348	
当期末処分利益			265,733			394,855	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費			63,836	23.4	115,181	25.4
労務費			91,536	33.5	135,361	29.8
経費	1		117,703	43.1	203,648	44.8
当期総製造費用			273,077	100.0	454,191	100.0
他勘定振替高	2		153,716		294,792	
当期製品製造原価			119,360		159,399	

(注)

第 18 期	第 19 期
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によってあります。	同 左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 40,883千円	外注加工費 94,873千円
地代家賃 12,801千円	地代家賃 20,275千円
減価償却費 11,643千円	減価償却費 36,883千円
旅費交通費 6,220千円	旅費交通費 7,837千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定 35,907千円	ソフトウェア仮勘定 107,208千円
ソフトウェア 78,918千円	ソフトウェア 187,583千円
研究開発費 38,890千円	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 18 期 〔株主総会承認日 平成13年6月28日〕		第 19 期 〔株主総会承認日 平成14年6月27日〕	
			金 額		金 額	
当期末処分利益				265,733		394,855
任意積立金取崩高			103,240	103,240	71,195	71,195
プログラム準備金取崩高				368,973		466,050
利益処分額						
1. 利益準備金			2,300		-	
2. 配当金			22,685		34,132	
3. 取締役賞与金			-		10,000	
4. 任意積立金						
プログラム準備金積立高			323,640	348,625	395,676	439,808
次期繰越利益				20,348		26,242

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
3 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 . 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
7 . リース取引の処理方法		

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>建設協力金 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、建設協力金は、資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における建設協力金は26,938千円であります。</p>

追加情報

第 18 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	第 19 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
<p>(1) 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税引前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(2) 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税引前当期純利益は7,817千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p>	
<p>(3) 外貨建取引等会計基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	
	<p>(4) 自己株式</p> <p>前事業年度まで資産の部に表示しておりました「自己株式」（565千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成13年3月31日現在)	第 19 期 (平成14年3月31日現在)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次の通りであります。	1
(イ) 担保に供している資産	
現金及び預金	20,000千円
建物	144,842千円
土地	201,930千円
計	<u>366,772千円</u>
(ロ) 上記に対応する債務	
1年以内返済予定長期借入金	303,600千円
長期借入金	194,400千円
計	<u>498,000千円</u>
2 期末日満期手形	2 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、当期の 末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しております。期末日 満期手形の金額は、次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理については、当期の 末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しております。期末日 満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形	68,255千円
支払手形	19,474千円
3 会社が発行する株式の総数	16,550,000株
発行済株式の総数	4,537,500株
3 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	16,550,000株
発行済株式総数	6,827,250株

(損益計算書関係)

第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	1 保守売上原価の明細 同 左
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 83,784千円 工具、器具及び備品 472千円 ソフトウェア 657千円 当期製品製造原価 100,397千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 149,992千円 工具、器具及び備品 18,175千円 ソフトウェア 980千円 当期製品製造原価 2,554千円 雑損失 5,763千円
3 一般管理費に含まれている研究開発費 一般管理費 66,930千円	3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 8,972千円
4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 16,690千円 減価償却費 5,898千円	4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 37,576千円 減価償却費 8,518千円
5	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1千円 工具、器具及び備品 30千円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 356千円	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 228千円
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 5,983千円 車両運搬具 569千円 工具、器具及び備品 1,985千円	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 674千円 車両運搬具 1,016千円 工具、器具及び備品 631千円

(リース取引関係)

第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額				
建物	千円 16,708	千円 11,635	千円 5,072	建物	千円 16,708	千円 13,575	千円 3,132				
工具器具備品	68,443	51,735	16,707	車両運搬具	38,832	4,508	34,324				
ソフトウェア	4,750	3,757	992	工具器具備品	57,746	49,735	8,011				
合計	89,901	67,129	22,772	ソフトウェア	4,750	4,318	431				
				合計	118,037	72,138	45,899				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内		14,630千円		1年内		15,154千円					
1年超		29,899千円		1年超		14,677千円					
合計		44,530千円		合計		29,831千円					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料		16,365千円		支払リース料		16,166千円					
減価償却費相当額		16,182千円		減価償却費相当額		11,006千円					
支払利息相当額		2,073千円		支払利息相当額		1,619千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としてあります。				同 左							
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。				同 左							

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第18期 (平成13年3月31日現在)	第19期 (平成14年3月31日現在)	(単位:千円)
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	10,225	22,769	
未払事業税否認	6,834	3,539	
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,617	18,802	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,848	35,418	
製品保証引当金損金算入限度超過額	77,005	94,102	
少額減価償却資産損金算入限度超過額	2,790	7,779	
減価償却超過額	45,004	44,872	
ゴルフ会員権評価損	-	6,081	
投資有価証券評価損	-	4,835	
その他	<u>1,813</u>	<u>41</u>	
繰延税金資産合計	193,140	238,241	
繰延税金負債			
プログラム準備金	811,860	1,046,829	
前払年金費用	<u>34,870</u>	<u>47,817</u>	
繰延税金負債合計	<u>846,730</u>	<u>1,094,646</u>	
繰延税金負債の純額	<u>653,589</u>	<u>856,404</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前会計年度(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割	0.9%
課税留保金	0.4%
その他	<u>1.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.3%</u>

当会計年度(平成14年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第 18 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株当たり純資産額 428円34銭	1 株当たり純資産額 337円24銭
1 株当たり当期純利益金額 55円38銭	1 株当たり当期純利益金額 54円96銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 54円69銭 なお、1 株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

(注) 第19期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位:千円)

その他の有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		-	-	-
		計	-	-
その他の有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		大和証券投資信託委託株 マネー・マネージメント・ファンド	203,053千口	203,053
		大和証券投資信託委託株 フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,313千口	200,313
		計	403,366千口	403,366
有価証券合計			-	403,366

(2) 投資有価証券

(単位:千円)

その他の有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株式会社 U F J ホールディングス	18株	5,673
		計	18	5,673
その他の有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		-	-	-
		計	-	-
	その他	種類及び銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
投資有価証券合計			-	5,673

(注) 株式会社東海銀行は、株式会社三和銀行・東洋信託銀行株式会社と共同して、完全親会社である株式会社 U F J ホールディングスを、株式移転により平成13年4月2日付で設立しました。その結果、同日付で、当社の株式会社東海銀行への出資は、株式会社 U F J ホールディングスへの出資（普通株式18株）に振り替わっております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位:千円)

資産の種類	前期末高	当期増加額	当期減少額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額	差引当期末残高		摘要
						当期償却額	差引当期末残高	
有形固定資産	建物	426,346	58,561	1,209	483,698	119,277	30,500	364,420
	構築物	13,460	-	-	13,460	6,692	843	6,767
	車両運搬具	79,408	13,824	85,970	7,261	1,339	9,163	5,921
	工具、器具及び備品	172,518	35,253	5,889	201,883	103,727	40,646	98,156
	土地	339,827	-	-	339,827	-	-	339,827
	計	1,031,560	107,639	93,069	1,046,130	231,036	81,154	815,094
無形固定資産	ソフトウェア	32,417	246,326	195,728	83,015	19,187	208,038	63,827
	ソフトウェア仮勘定	227,007	263,406	8,145	482,269	-	-	482,269
	電話加入権	4,593	109	-	4,703	-	-	4,703
	計	264,018	509,842	203,873	569,987	19,187	208,038	550,799
長期前払費用		4,967	5,991	-	10,958	3,563	1,362	7,395
繰延資産	新株発行費	-	1,625	1,625	-	-	1,625	-
	計	-	1,625	1,625	-	-	1,625	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

建物	調剤薬局事業用新規内装工事	31,636
	A S P ルーム内装工事	19,624
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター製作費	195,728
ソフトウェア仮勘定	A S P 事業開発費	263,406

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター製作費	195,728
--------	------------------	---------

c. 資本金等明細表

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	376,875	2,418	-	379,293	-
うち既発行株式	普通株式	(4,537,500株) 376,875	(2,289,750株) 2,418	(- 株) - -	(6,827,250株) 379,293
	計	(4,537,500株) 376,875	(2,289,750株) 2,418	(- 株) - -	(6,827,250株) 379,293
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	328,433	2,412	-	330,845
	合併差益	7,850	-	-	7,850
	減資差益	12,400	-	-	12,400
	計	348,683	2,412	-	351,095
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	4,068	2,300	-	6,368
	(任意積立金) プログラム準備金	900,740	323,640	103,240	1,121,140
	別途積立金	50,000	-	-	50,000
	計	954,808	325,940	103,240	1,177,508

(注) 1. 当期末における自己株式数は、850株であります。

2. 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

4. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	813	51	4	300	559	(注)
賞与引当金	70,700	84,093	70,700	-	84,093	
役員退職慰労引当金	75,830	16,470	7,970	-	84,330	
製品保証引当金	183,346	107,426	66,718	-	224,054	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	1,119	
預 金 の 種 類	当座預金	311,978
	普通預金	3,524
	定期預金	99,000
	別段預金	1,576
	小計	416,078
	合計	417,198

受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ケーエスケー	87,707	
福神株式会社	38,520	
株式会社小田島	36,368	
株式会社オムエル	15,718	
株式会社トーショー	15,053	
その他	65,075	
合計	258,443	-

(2) 期日別内訳

(単位:千円)

期日別	金額	摘要
平成14年4月	76,994	
平成14年5月	110,215	
平成14年6月	67,345	
平成14年7月	3,887	
合計	258,443	-

売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ホスピ	448,230	
株式会社スズケン	148,836	
東邦薬品株式会社	49,020	
総合メディカル株式会社	47,278	
株式会社ケーエスケー	46,074	
その他	719,368	
合計	1,458,809	-

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$
					$\frac{(B)}{365}$
1,136,461	5,485,739	5,163,392	1,458,809	78.0%	86日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

(単位:千円)

品名	金額	摘要
ハード	51,976	
ソフト	8,200	
消耗品	9,199	
メンテ部品	17,121	
合計	86,497	-

製品

(単位:千円)

品名	金額	摘要
薬袋プリンター	19,101	
合計	19,101	-

原材料

(単位:千円)

品名	金額	摘要
薬袋プリンター部材	40,997	
合計	40,997	-

貯蔵品

(単位:千円)

品名	金額	摘要
レセプティ取扱説明書	703	
その他	568	
合計	1,271	-

敷金及び保証金

(単位:千円)

品名	金額	摘要
事務所	268,405	
社宅	12,675	
その他	999	
合計	282,079	-

支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社ウィードプランニング	49,938	
日立メディカルコンピュータ株式会社	28,570	
合計	78,509	-

(2) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 4月	25,067	
5月	22,987	
6月	23,390	
7月	7,062	
合計	78,509	-

買掛金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
エプソン販売株式会社	120,679	
住金イズミコンピュータサービス株式会社	106,159	
株式会社ウィードプランニング	32,816	
日立メディカルコンピュータ株式会社	10,024	
株式会社ジェイズファクトリー	5,945	
その他	24,337	
合計	299,963	-

長期借入金

(単位:千円)

内 訳	金額 (うち1年以内返済予定額)	返 済 期 限
株式会社U F J銀行	194,400 (138,400)	平成15年12月30日
株式会社三井住友銀行	63,600 (36,400)	平成16年 1月31日
合計	258,000 (174,800)	-

繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果会計関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6月中			
株主名簿閉鎖の期間			基 準 日	3月31日			
株 券 の 種 類	100株券		中 間 配 当 基 準 日	9月30日			
	1,000株券						
	10,000株券		1 単 元 の 株 式 数	100株			
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店					
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社					
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所					
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料			
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店					
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社					
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所					
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額					
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞						
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。						

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び
その添付書類 [事業年度　自　平成12年4月1日
（第18期）　至　平成13年3月31日] 平成13年6月28日
近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書 [（第19期中）　自　平成13年4月1日
至　平成13年9月30日] 平成13年12月21日
近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂
正報告書 平成14年6月26日
近畿財務局長に提出。

自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度（第18期）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。

(4) 半期報告書の訂正報
告書 平成14年6月26日
近畿財務局長に提出。

自平成13年4月1日至平成13年9月30日事業年度（第19期中）の半期報告書に係る訂正報告書で
であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。